



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名 JX金属株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5016 URL https://www.jx-nmm.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一  
 コーポレート  
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部 (氏名) 米山 学 (TEL) 03-6433-6088  
 開示担当課長  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	884,638	23.7	174,967	55.5	169,082	57.3	104,645	53.3	162,555	101.9
2025年3月期	714,940	△52.7	112,484	30.5	107,476	36.5	68,271	△33.5	80,502	△36.9

  

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	112.94	112.71	15.6	12.1	19.8
2025年3月期	73.53	73.53	11.0	8.2	15.7

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 114,491百万円 2025年3月期 60,959百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,505,337	838,258	726,488	48.3	784.44
2025年3月期	1,283,002	711,754	615,297	48.0	663.58

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	107,544	△77,253	△24,931	66,306
2025年3月期	215,431	△22,118	△172,249	58,316

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	—	91.55	18.00	109.55	101,712	149.0	16.4
2026年3月期	—	6.00	—	25.00	31.00	28,782	27.4	4.3
2027年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		15.9	

(注1) 当社は2026年5月11日の取締役会において配当方針の変更を決議いたしました。次期の2027年3月期の配当予想よりこれを適用しています。詳細は、本日(2026年5月11日)公表の「株主還元方針の変更に関するお知らせ」及び添付資料6ページをご参照ください。

(注2) 当社は、前第3四半期において、2024年11月11日付取締役会の決議に基づき、同年11月29日を効力発生日として、

1株当たり配当金91円55銭、配当金総額85,000百万円の配当を実施しています。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	930,000	5.1	190,000	8.6	178,000	5.3	140,000	8.7	114,000	8.9	125.97

#### ※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 ー社（社名） ー、除外 ー社（社名） ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	928,463,102株	2025年3月期	928,463,102株
2026年3月期	2,337,181株	2025年3月期	1,219,500株
2026年3月期	926,566,575株	2025年3月期	928,419,668株

（参考）個別業績の概要

#### 1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	461,843	21.7	52,838	78.2	108,234	94.1	66,870	79.5
2025年3月期	379,384	30.2	29,656	102.9	55,754	△51.7	37,249	△73.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	72.17	—
2025年3月期	40.12	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	901,440	487,044	487,044	439,517	54.0	525.77	525.77	
2025年3月期	758,325	439,517	439,517	439,517	58.0	474.00	474.00	

（参考）自己資本 2026年3月期 486,927百万円 2025年3月期 439,517百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- （1）マクロ経済の状況又は資源・素材業界における競争環境の変化  
 （2）法律の改正や規制の強化  
 （3）訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期増減率について、当期・前期の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「ー」を記載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 次期の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国の関税政策や中東における紛争等の地政学的リスクの高まりが重石となり、全体としては緩やかな拡大にとどまりました。国際的な通商・投資環境においては、関税措置や輸出管理規制・投資規制の強化等が複合的に作用し、企業活動を取り巻く環境は従来以上に不確実性の高い状況となりました。こうした影響を受け、世界経済は成長率の下振れリスクが意識される局面が続きました。国内経済は、米国の関税政策を巡る不透明感が企業収益や輸出動向に影響を及ぼしたものの、所得環境の改善を背景に個人消費には持ち直し動きがみられるなど、内需を中心に緩やかな回復基調となりました。

円の対米ドル相場は、米国関税政策に伴う市場の不透明感等を背景に、期初には1米ドル当たり140円近辺まで円高が進行しました。その後は、米国経済の堅調な推移に加え、日本において実質的な金融緩和状態が継続したことなどから円安基調へと転じ、当期末には160円、期平均では前期比2円高の151円となりました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり438セントから始まり、米国における銅への関税賦課を巡る懸念に加え、海外鉱山でのトラブル等による供給不安、さらには米国の利下げ観測等を背景とした投機資金の流入等を受け、概ね上昇基調で推移しました。2026年1月29日には史上最高値となる1ポンド当たり628セントを記録しました。その後は高値圏での調整局面を経て、当期末には1ポンド当たり552セント、期平均では前期比66セント高の1ポンド当たり491セントとなりました。

半導体市場は、旺盛なAI関連投資を背景に、データセンターにおけるAIサーバやネットワーク機器向け需要の拡大を受け、大きく成長しました。ネットワーク機器では、光通信領域の拡大もみられました。情報通信市場は、スマートフォンやパソコン・タブレットにおいて、Windows 11への移行やAI機能搭載等に伴う更新需要を背景に、堅調に推移しました。

これらを背景に、当社グループを取り巻く事業環境は、米国の関税政策や地政学的リスク等による不確実性が続く一方で、AI関連投資の力強い拡大に支えられる状況となりました。

このような経営環境の中、当社の成長戦略のコアであるフォーカス事業の成長をさらに加速させる取組みや、ベース事業における資本効率を意識した事業の強靱化など、「J X金属グループ2040年長期ビジョン」(長期ビジョン)の実現に向けた各施策を推進しました。また、2026年3月26日には、半導体分野をはじめとする先端材料の新たな中核拠点としてひたちなか工場を開業しました。本工場では、AIデータセンター向けを中心とした先端ロジック半導体や先端メモリ半導体(HBM等)の需要拡大を見据え、半導体用スパッタリングターゲットの供給力強化に加え、研究開発や新規事業の創出を通じて、先端半導体サプライチェーンにおける競争力の向上を図っていきます。

当期の連結売上高は、円高に伴う減収要因はあるものの、半導体用スパッタリングターゲットや圧延銅箔等の主力製品の増販、銅価の上昇等を主因として、前期比23.7%増の8,846億円となりました。営業利益は、前期比625億円増の1,750億円となりました。金融収益と金融費用の純額59億円を差し引いた結果、税引前利益は、前期比616億円増の1,691億円となり、法人所得税費用403億円を差し引いた当期利益は、前期比474億円増の1,287億円となりました。なお、当期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益が1,046億円、非支配持分に帰属する当期利益が241億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### [半導体材料セグメント]

円高による減収要因はあるものの、AI関連需要の拡大は継続、データ生成量の増加に対応する大容量データ保存、データ通信高速化等のニーズが高まり、先端ロジック半導体やメモリ需要は高い水準で推移しました。これにより、半導体用スパッタリングターゲットをはじめとする主要製品の増販を主因に、前期比増益となりました。

こうした状況のもと、半導体材料セグメントの当期における売上高は、前期比20%増の1,772億円となりました。営業利益は前期比128億円増益の395億円となりました。

#### [情報通信材料セグメント]

円高及び2024年8月に実施したタツタ電線株式会社の連結子会社化に伴う負ののれん発生益の剥落等による減

益要因はあるものの、スマートフォンの需要回復を受けた圧延銅箔の増販及びA I サーバ用途におけるチタン銅をはじめとする当社高機能銅合金の採用拡大により、前期比増益となりました。これに加えて、収益性向上、生産性改善等を目的に推進した収益構造改革も増益に寄与しています。

こうした状況のもと、情報通信材料セグメントの当期における売上高は、前期比20%増の3,187億円となりました。営業利益は前期比64億円増益の315億円となりました。

[基礎材料セグメント]

円高及び2024年7月に実施したSCM Minera Lumina Copper Chile（以下、「MLCC」という。）株式の一部譲渡による譲渡益の剥落及び持分法投資利益の一部剥落等による減益要因はあるものの、銅価等の上昇及びMLCCにおける繰延税金資産の計上による持分法投資利益の増益を主因に前期比増益となりました。また、金属・リサイクル事業においては、足許の銅精鉱買鉱条件が著しく悪化していることから、当社グループが運営する製錬所において減産措置を実施する方向で検討を進めています。

こうした状況のもと、基礎材料セグメントの当期における売上高は、前期比33%増の4,079億円となりました。営業利益は前期比649億円増益の1,395億円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

- ① 資産 当連結会計年度末における資産合計は営業債権及びその他の債権、棚卸資産、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資の増加等により、前連結会計年度末比2,223億円増加の1兆5,053億円となりました。
- ② 負債 当連結会計年度末における負債合計は、営業債務及びその他の債務、借入金、引当金の増加等により、前連結会計年度末比958億円増加の6,671億円となりました。  
有利子負債残高は、前連結会計年度末比230億円増加の3,243億円となり、また、手元資金等を控除したネット有利子負債は同150億円増加の2,579億円となりました。
- ③ 資本 当連結会計年度末における資本合計は、配当金の支払いによる減少等があったものの、当期利益の計上等により、前連結会計年度末比1,265億円増加の8,383億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.3ポイント増加し48.3%、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末比120.86円増加の784.44円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前連結会計年度末比0.04ポイント改善し、0.36倍となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は663億円となり、期首に比べ80億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー  
営業活動の結果、資金は1,075億円増加しました(前期は2,154億円の増加)。営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増加、法人所得税の支払等の資金減少要因があったものの、税引前利益の計上、配当金の受取、営業債務及びその他の債務の増加等の資金増加要因が上回ったことによるものです。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー  
投資活動の結果、資金は773億円減少しました(前期は221億円の減少)。これは、主に有形固定資産の取得等による資金減少が要因です。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
財務活動の結果、資金は249億円減少しました(前期は1,722億円の減少)。これは、主に配当金の支払等の資金減少が要因です。

## (4) 次期の見通し

次期の連結業績予想については、売上高は9,300億円、営業利益は1,900億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,140億円を見込んでいます。

なお、本見通しは通期平均で銅の国際価格(LME価格)；1ポンド当たり520セント、円の対米ドル相場；150円/ドルを前提としています。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## (当期の配当)

当社の株主還元方針は、連結配当性向20%程度を基本としたうえで、当社の想定対比で銅価が上昇した結果として、ベース事業の利益が上振れた分については、その一部も株主に還元することとしています。この基本方針を踏まえ、当期の配当については、期末配当を1株当たり25円とし、期中に実施した配当と併せて1株当たり年間31円とする予定です。

## (次期の配当)

当社は、2027年3月期以降の株主還元方針について、以下のとおり変更することといたしました。

新たな株主還元方針では、連結配当性向25%程度を基本としたうえで、配当の下限を1株当たり20円としています。但し、大規模な資産売却や自己株式の取得を実施する場合には、総還元性向も考慮したうえで、別途検討することとしています。なお、次期につきましては、多額の自己株式の取得を実施する予定であることから、配当は下

限の1株当たり年間20円（中間10円、期末10円）とする予定です。

株主還元方針の変更及び自己株式取得に関する詳細につきましては、本日公表の「株主還元方針の変更に関するお知らせ」及び「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、国際会計基準(I F R S)を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	58,316	66,306
営業債権及びその他の債権	138,259	164,237
棚卸資産	273,187	345,075
その他の金融資産	6,334	1,802
その他の流動資産	18,139	24,294
売却目的で保有する資産	—	21,480
流動資産合計	494,235	623,194
非流動資産		
有形固定資産	371,782	406,816
のれん	8,198	8,477
無形資産	19,521	18,654
持分法で会計処理されている投資	319,950	372,153
その他の金融資産	41,435	55,739
繰延税金資産	26,730	16,107
その他の非流動資産	1,151	4,197
非流動資産合計	788,767	882,143
資産合計	1,283,002	1,505,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	92,826	119,703
借入金	120,717	145,976
リース負債	3,279	2,820
未払法人所得税	12,434	21,921
その他の金融負債	4,322	7,123
引当金	2,515	4,248
その他の流動負債	41,832	49,864
流動負債合計	277,925	351,655
非流動負債		
借入金	180,542	178,274
リース負債	16,715	14,774
その他の金融負債	14,362	16,157
退職給付に係る負債	27,261	26,102
引当金	28,277	54,014
繰延税金負債	23,210	22,905
その他の非流動負債	2,956	3,198
非流動負債合計	293,323	315,424
負債合計	571,248	667,079
資本		
資本金	75,000	75,000
資本剰余金	48,093	46,409
利益剰余金	432,121	518,498
自己株式	△1,000	△2,219
その他の資本の構成要素	61,083	88,800
親会社の所有者に帰属する持分合計	615,297	726,488
非支配持分	96,457	111,770
資本合計	711,754	838,258
負債及び資本合計	1,283,002	1,505,337

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	714,940	884,638
売上原価	557,978	682,987
売上総利益	156,962	201,651
販売費及び一般管理費	100,155	107,450
持分法による投資利益	60,959	114,491
その他の収益	17,084	3,719
その他の費用	22,366	37,444
営業利益	112,484	174,967
金融収益	2,407	2,209
金融費用	7,415	8,094
税引前利益	107,476	169,082
法人所得税費用	26,089	40,345
当期利益	81,387	128,737
当期利益の帰属		
親会社の所有者	68,271	104,645
非支配持分	13,116	24,092
当期利益	81,387	128,737

(単位：円)

## 1 株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益	73.53	112.94
希薄化後1株当たり当期利益	73.53	112.71

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	81,387	128,737
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,287	5,782
確定給付制度の再測定	1,340	4,034
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△74	700
合計	3,553	10,516
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△2,317	27,491
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,527	△298
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,406	△3,891
合計	△4,438	23,302
その他の包括利益合計	△885	33,818
当期包括利益	80,502	162,555
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	67,713	132,649
非支配持分	12,789	29,906
当期包括利益	80,502	162,555

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2024年4月1日残高	75,000	46,750	446,945	—	2,835	△3,130
当期利益	—	—	68,271	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,250	△2,121
当期包括利益合計	—	—	68,271	—	2,250	△2,121
自己株式の取得	—	—	—	△1,000	—	—
剰余金の配当	—	—	△85,000	—	—	—
株式報酬取引	—	285	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△1,560	—	—	240	261
利益剰余金への振替	—	—	1,905	—	△574	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	4,290
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	2,618	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,343	△83,095	△1,000	△334	4,551
2025年3月31日残高	75,000	48,093	432,121	△1,000	4,751	△700
当期利益	—	—	104,645	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,209	△4,195
当期包括利益合計	—	—	104,645	—	6,209	△4,195
自己株式の取得	—	—	—	△1,500	—	—
剰余金の配当	—	—	△22,283	—	—	—
株式報酬取引	—	288	—	281	—	—
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	4,015	—	△58	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	3,728
その他の増減	—	△1,972	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,684	△18,268	△1,219	△58	3,728
2026年3月31日残高	75,000	46,409	518,498	△2,219	10,902	△1,167

	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の 為替換算差額	確定給付制度の 再測定	合計	親会社の所有者に 帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年4月1日残高	58,988	—	58,693	627,388	93,414	720,802
当期利益	—	—	—	68,271	13,116	81,387
その他の包括利益	△2,018	1,331	△558	△558	△327	△885
当期包括利益合計	△2,018	1,331	△558	67,713	12,789	80,502
自己株式の取得	—	—	—	△1,000	—	△1,000
剰余金の配当	—	—	—	△85,000	△12,777	△97,777
株式報酬取引	—	—	—	285	—	285
非支配株主との資本取引等	62	—	563	△997	△6,527	△7,524
利益剰余金への振替	—	△1,331	△1,905	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	4,290	4,290	—	4,290
企業結合による変動	—	—	—	—	6,841	6,841
その他の増減	—	—	—	2,618	2,717	5,335
所有者との取引額等合計	62	△1,331	2,948	△79,804	△9,746	△89,550
2025年3月31日残高	57,032	—	61,083	615,297	96,457	711,754
当期利益	—	—	—	104,645	24,092	128,737
その他の包括利益	22,033	3,957	28,004	28,004	5,814	33,818
当期包括利益合計	22,033	3,957	28,004	132,649	29,906	162,555
自己株式の取得	—	—	—	△1,500	—	△1,500
剰余金の配当	—	—	—	△22,283	△14,574	△36,857
株式報酬取引	—	—	—	569	—	569
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	△395	△395
利益剰余金への振替	—	△3,957	△4,015	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	3,728	3,728	—	3,728
その他の増減	—	—	—	△1,972	376	△1,596
所有者との取引額等合計	—	△3,957	△287	△21,458	△14,593	△36,051
2026年3月31日残高	79,065	—	88,800	726,488	111,770	838,258

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	107,476	169,082
減価償却費及び償却費	44,039	44,679
固定資産売却損益(△は益)	△563	195
減損損失	6,731	—
負ののれん発生益	△6,269	—
受取利息及び受取配当金	△2,610	△2,746
支払利息	5,508	7,177
為替差損益(△は益)	△634	△1,740
持分法による投資損益(△は益)	△60,959	△114,491
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△8,321	△25,281
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,671	△67,585
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	24,691	34,567
未払又は未収消費税等の増減額	△215	△4,785
引当金の増減額(△は減少)	6,510	28,011
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△289	△4,537
その他	△1,146	8,960
利息の受取額	1,464	1,282
配当金の受取額	46,094	67,641
利息の支払額	△5,190	△5,774
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	60,785	△27,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,431	107,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35	△5,939
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△63,362	△75,530
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,183	529
短期貸付金の純増減額(△は増加)	4,549	4,975
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,288	△830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,216	2,327
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	55,444	—
その他	△1,825	△2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,118	△77,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△124,104	19,600
長期借入れによる収入	123,275	5,392
長期借入金の返済による支出	△68,742	△7,748
リース負債の返済による支出	△3,975	△3,731
配当金の支払額	△85,000	△22,283
非支配持分への配当金の支払額	△12,777	△14,574
非支配持分への払戻による支出	△113	△415
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6,095	871
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,955	—
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,500
その他	47	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,249	△24,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,064	5,360
現金及び現金同等物の期首残高	36,779	58,316
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	473	2,630
現金及び現金同等物の期末残高	58,316	66,306

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象です。

当社グループでは、当社において設置された製品・サービス別の事業セグメントが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「半導体材料」、「情報通信材料」及び「基礎材料」の3つを報告セグメントとし、他の事業セグメントを「その他」としています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりです。

半導体材料	半導体用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、塩化物等の製造・販売
情報通信材料	圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の製造・販売
基礎材料	リサイクル原料の集荷・販売、電気銅の受託製錬、貴金属等の製造・販売・受託製錬

## 2. 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	半導体 材料	情報通信 材料	基礎材料	報告セグメ ント合計	その他	調整額 (注6)	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高 (注2)	147,428	260,885	304,066	712,379	2,561	—	714,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高 (注3)	613	4,227	2,438	7,278	6,299	△13,577	—
計	148,041	265,112	306,504	719,657	8,860	△13,577	714,940
セグメント利益又は損失(△) (注4)	26,738	25,085	74,517	126,340	△1,648	△12,208	112,484
金融収益							2,407
金融費用							7,415
税引前利益							107,476
セグメント資産	283,479	357,926	541,568	1,182,973	26,271	73,758	1,283,002
その他の項目							
減価償却費及び償却費	10,888	16,281	12,549	39,718	181	4,140	44,039
持分法による投資損益	—	338	61,029	61,367	△98	△310	60,959
持分法で会計処理されている 投資	—	1,308	310,381	311,689	8,261	—	319,950
有形固定資産及び無形資産の 資本的支出 (注5)	23,077	25,575	5,084	53,736	11	10,062	63,809

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれていま

す。

3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益で表示しています。

5. 資本的支出には、使用権資産の新規取得を含めています。

6. 調整額は以下のとおりです。

① セグメント利益又は損失の調整額△12,208百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分し

ていない全社収益・全社費用の純額△11,357百万円が含まれています。

② セグメント資産の調整額73,758百万円には、セグメント間の債権の相殺消去額△75,912百万円、各報告セ

グメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産149,670百万円が含まれています。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	報告セグメント合計	その他	調整額(注6)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高(注2)	176,565	314,595	390,912	882,072	2,566	—	884,638
セグメント間の内部売上高又は振替高(注3)	630	4,149	16,965	21,744	7,245	△28,989	—
計	177,195	318,744	407,877	903,816	9,811	△28,989	884,638
セグメント利益又は損失(△)(注4)	39,492	31,477	139,465	210,434	1,821	△37,288	174,967
金融収益							2,209
金融費用							8,094
税引前利益							169,082
セグメント資産	318,515	402,430	668,949	1,389,894	27,205	88,238	1,505,337
その他の項目							
減価償却費及び償却費	11,872	17,329	10,652	39,853	196	4,630	44,679
持分法による投資損益	—	79	114,701	114,780	△195	△94	114,491
持分法で会計処理されている投資	—	1,603	366,766	368,369	3,784	—	372,153
有形固定資産及び無形資産の資本的支出(注5)	24,313	27,920	17,002	69,235	61	8,608	77,904

- (注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。  
2. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。  
3. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
5. 資本的支出には、使用権資産の新規取得を含めています。  
6. 調整額は以下のとおりです。  
① セグメント利益又は損失の調整額△37,288百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△32,308百万円が含まれています。  
② セグメント資産の調整額88,238百万円には、セグメント間の債権の相殺消去額△104,060百万円、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社資産192,298百万円が含まれています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	68,271	104,645
期中平均普通株式数(千株)	928,420	926,567
希薄化効果の影響：株式報酬(千株)	43	1,896
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	928,463	928,463
1株当たり当期利益(円)：		
基本的1株当たり当期利益(円)	73.53	112.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	73.53	112.71

- (注) 管理職従業員を対象とした株式給付信託(J-ESOP-RS)が保有する当社株式及び役員向け株式交付信託(RS信託)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり当期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

## (重要な後発事象)

売却目的で保有する資産の売却

当社は、「J X金属グループ2040年長期ビジョン」の達成に向け、当社が30%保有していたSCM Minera Lumina Copper Chile(以下、「MLCC」という。)株式の5%および当社グループが保有するフロンテラ地域における銅鉱山開発プロジェクト(以下、「フロンテラプロジェクト」という。)の権益について、Lundin Mining Corporation(以下、「Lundin社」という。)の完全子会社であるLMC Caserones SpAへと売却することを2026年3月10日の当社取締役会において決定しました。これに伴い、当社とLundin社で売却に関する契約を締結したことに基づき、当連結会計年度において、売却対象のMLCC株式およびフロンテラプロジェクト権益を売却目的保有の処分グループとして分類しています。なお、当該株式及び権益は、総額34,109百万円の対価により2026年4月7日付で譲渡を完了しています。当社は売却後もMLCC株式について持分の25%を保有しており、継続して持分法で会計処理されている投資に区分しています。

株式交換による完全子会社化

当社は当社の連結子会社である東邦チタニウム株式会社(以下、「東邦チタニウム」という。)との間で、2026年2月25日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、東邦チタニウムを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)による経営統合を行うことを決議し、両社間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)及び経営統合契約を締結しました。本株式交換契約は2026年4月24日の東邦チタニウムの臨時株主総会において承認されており、株式交換比率は、東邦チタニウムの普通株式1株につき当社普通株式0.70株とされています。

本株式交換により、当社は、当社を除く東邦チタニウムの株主に対して、当社普通株式24,728,687株を割り当てる予定です。なお、本株式交換契約は2026年6月1日に効力が発生することを予定しており、本株式交換は資本取引として処理されます。

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)を行うことを決議しました。

詳細については、2026年5月11日に公表しました「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

## (1) 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- ① 取得する株式の種類：当社普通株式
- ② 取得する株式の総数：57,300,122株(上限)※
- ③ 取得価額の総額：250,000,432,286円(上限)
- ④ 取得する期間：2026年5月21日から2026年7月31日

※ 買付予定数を超えた応募があり、あん分比例により単元調整した結果、買付予定数を上回る可能性があるため、取締役会決議における総数は買付予定数に1単元(100株)を加算しております。

## (2) 自己株式の公開買付けの概要

- ① 買付け予定の株式の種類：当社普通株式
- ② 買付け予定数：57,300,022株
- ③ 買付け等の価格：未確定※
- ④ 公開買付け期間：2026年5月21日から2026年6月17日(20営業日)
- ⑤ 公開買付け開始公告日：2026年5月21日
- ⑥ 決済の開始日：2026年7月9日

※ 普通株式1株につき、2026年5月8日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値と2026年5月20日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値を比較して、より低い価格に対して10%ディスカウントを行った価格(小数点以下四捨五入)

ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、「2029年満期本新株予約権付社債」という。）及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、「2031年満期本新株予約権付社債」といい、2029年満期本新株予約権付社債と併せて「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決議しました。

詳細については、2026年5月11日に公表しました「2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 社債の名称

J X金属株式会社2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

## 2. 社債の払込金額

本社債の払込金額は、当社の代表取締役社長が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。ただし、本社債の払込金額は、本社債の額面金額の100.0%を下回ってはならない。なお、下記5記載の本新株予約権付社債の募集価格（発行価格）と本社債の払込金額の差額は、本社債の額面金額の2.5%とする。

## 3. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

## 4. 社債の払込期日及び発行日

2026年6月3日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）

## 5. 本新株予約権付社債の募集価格（発行価格）

本新株予約権付社債の募集価格（発行価格）は、当社の代表取締役社長が、当社取締役会の授権に基づき、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定する。ただし、本新株予約権付社債の募集価格（発行価格）は、本社債の額面金額の102.5%を下回ってはならない。

## 6. 新株予約権に関する事項

## (1) 新株予約権の目的である株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株式数100株）とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記（4）記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、当該単元未満株式は単元株式を構成する株式と同様の方法で本新株予約権付社債の保有者（以下、「本新株予約権付社債権者」という。）に交付され、当社は当該単元未満株式に関して現金による精算を行わない。

## (2) 発行する新株予約権の総数

2029年満期本新株予約権付社債：

12,500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

2031年満期本新株予約権付社債：

12,500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

## (3) 新株予約権の割当日

2026年6月3日

## (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

(イ) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(ロ) 転換価額は、当初、本新株予約権付社債に関して当社と幹事引受会社との間で締結される引受契約書の締結日における当社普通株式の終値（以下に定義する。）に1.2を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。一定の日における当社普通株式の「終値」とは、株式会社東京証券取引所におけるその日の当社普通株式の普通取引の終値をいう。

(ハ) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

2029年満期本新株予約権付社債：2026年6月17日から2029年5月21日まで

2031年満期本新株予約権付社債：2026年6月17日から2031年5月20日まで

（新株予約権の行使のために本社債が預託された場所における現地時間）とする。

その他の要件については2026年5月11日に公表しました「2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2031年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

7. 社債に関する事項

(1) 社債の総額

2029年満期本新株予約権付社債：

1,250億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

2031年満期本新株予約権付社債：

1,250億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(2) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(3) 満期償還

2029年満期本新株予約権付社債：

2029年6月4日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。

2031年満期本新株予約権付社債：

2031年6月3日（償還期限）に本社債の額面金額の100%で償還する。

(4) 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

8. 資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金（以下、「本調達資金」という。）については、2026年7月末までに、自己株式の公開買付けに係る資金（以下、「本公開買付け」という。詳細は重要な後発事象注記「自己株式の公開買付け」をご参照ください。）に充当する予定です。

本公開買付け価格は現時点では未確定です。また、本公開買付けに応募された株券等の数の合計が買付け予定数に達しない可能性もあります。したがって、今後確定する本公開買付け資金の総額次第では、本調達資金のうち、本公開買付け資金に充当されない残額が生じる可能性があります。

本調達資金から本公開買付け資金に充当される金額を差し引いた残額については、2028年3月までに、主に当社の成長戦略のコアであるフォーカス事業の主力製品である半導体用スパッタリングターゲットの主要製造設備の増設や結晶材料の増産に向けた設備増強、フォーカス事業向けレアメタル資源の獲得等に充当する予定です。